

令和9年度当初予算編成方針

令和6年能登半島地震及び令和8年8月の記録的大雨からの復旧・復興に取り組むとともに、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創るため、総合計画を着実に推進し、県政の諸課題の解決に向けて戦略的に取り組んでいく必要がある。また、国の「強い経済」の実現に向けた危機管理投資・成長投資に呼応し、本県の持続的な成長・発展に向けた取組みを着実に進めていくことが重要である。

一方、本県の行財政運営は、能登半島地震や本年8月の記録的大雨からの復旧・復興、人口減少・少子高齢化と人手不足、物価高騰・賃上げ・金利上昇、インフラ・県有施設の老朽化等への対応が必要とされる中、公債費等の義務的経費が高止まりしており、引き続き、極めて厳しい状況にある。

このため、令和9年度当初予算編成に当たっては、基本的な考え方として、限られた人的・財政的資源を効果的に活用することとし、「県民目線」、「スピード重視」、「現場主義」をこれまで以上に徹底するとともに、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底と、新たな課題に適切に対処するための重点施策への優先配分を両輪とした「選択と集中」、「改革と創造」を進めることにより、持続可能で、未来への希望が持てる県政運営を推進していく。

また、県民の理解・納得・共感を得ることを意識したうえで、すべての部門において、県民のウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討し、前例にとらわれず新たな取組みを積極的に進める。

1 総合計画の推進に係る経費【要求上限なし】

総合計画に掲げる「未来に向けた人づくり」・「新しい社会経済システムの構築」に向けた12の政策分野の主要施策・人口減少対策を強力に推進するため、「施策設計図」を活用し、成果目標達成（アウトプット、アウトカム）やウェルビーイング向上の観点から展開を整理したうえで企画・立案した事業は、財源を精査のうえ所要見込額を要求

2 令和6年能登半島地震及び令和8年8月の記録的大雨からの復旧・復興の加速化に係る経費【要求上限なし】

能登半島地震や記録的大雨からの早期の復旧・復興に着実に取り組むこととし、被災者の生活再建や地域産業の再生をはじめとする復旧・復興の加速化のための事業や、これまでの災害の教訓を踏まえ、災害に強い地域づくりを推進するための事業は、財源を精査のうえ所要見込額を要求

3 富山県地域産業成長プランの推進に係る経費【要求上限なし】

富山県に人材と投資を呼び込み、持続的な成長・発展を実現するため、富山県地域産業成長プランの5つの重点分野で「講じるべき政策パッケージ」として位置づけ、複数年度にわたり計画的かつ戦略的に取り組む事業については、財源を精査のうえ所要額を要求

※複数年度の実施計画を策定し、地域未来基金を活用して実施する事業については、毎年度、成果の検証及び必要な見直しを行うことを前提に、実施計画期間中の事業継続を認める

4 既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底

限られた人的・財政的資源を有効に活用し、新たな行政課題にも対応するため、既存事業の見直し・業務の効率化を徹底

- ・長年（５年以上）にわたり継続している事業については、一旦廃止又は停止を検討
- ・スクラップ・アンド・ビルドの徹底

※新規事業は、原則最長３年の事業期間とし、終期を設定のうえ、ウェルビーイング指標、KPI 等への効果を検証のうえ、随時見直し

- ・これらの取組みに努め、既存の事業本数を１割以上廃止または停止するとともに、既存事業費を１割以上削減（一般財源ベース）することを目指す

○ デジタル技術の積極活用などにより、業務プロセスの抜本的な見直しや、事務の簡素化・合理化、ペーパーレス化を推進

【これまでの取組例】

- ・自動車税、個人事業税等で自動音声催告・SMS 催告実施により、職員の負担軽減と税収納率の向上〔経管部〕
- ・県立高校入学選抜に係る WEB 出願システムの導入により、志願者の利便性向上と中学校・高校教員の負担軽減〔教委〕
- ・収入証紙を廃止し、手数料の支払いをキャッシュレス化〔出納局〕

○ 「伝える」事業については、デジタルマーケティングを活用し、ターゲットに応じ「作る・届ける・分析する」予算を戦略的に配分することで効果的・効率的に実施

5 県民ニーズや情勢変化への対応

要求にあたっては、県民ニーズを的確に捉え、丁寧な情報発信を徹底

国の「補正予算依存からの脱却」等の方針に対応するため、各省庁の動向の情報収集に努め、本県の実情を踏まえた必要額を適切に要求

物価・人件費については、直近の上昇に伴う影響を反映するため、別枠で必要額を適切に要求

6 サンドボックス予算の活用

現場（出先機関を含む。）の視点とアイデアを活かし、各部局長のリーダーシップのもと、新たな課題に迅速・果敢にチャレンジしていくため、引き続き、各部局にサンドボックス予算を配分

7 ふるさと納税をはじめとする積極的な歳入確保

新規事業のみならず、既存事業についても、ふるさと納税（プロジェクト型や企業版ふるさと納税）などの仕組みを積極的に活用するなど、「幸せ人口 1000 万」に向けた関係人口の増加と、新たな歳入の確保を一体的に実現

8 ワンチームとやまの推進

市町村と協調して実施することでより効果の見込める事業については、市町村と十分に調整、協議を進めた上で予算要求に反映